

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2023年12月14日(木)
NO. 1435号
本号3頁

憲法共同センター「9の日」宣伝

市民と野党の共闘で大軍拡すすめる政治ストップを!

太平洋戦争開戦から82年の12月8日昼、憲法共同センターは新宿駅西口地下で「9の日」宣伝を行い、8団体19人が参加しました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、12月8日は『開戦日』と語り、「岸田政権の下で敵基地攻撃能力を保有し、戦争する国づくりが進められている。太平洋戦争開戦の時と同じような状況になっているのではないか。改憲反対、戦争反対と声をあげていこう」と呼びかけました。

日本共産党の本村伸子衆議院議員は、「ハマスとイスラエルの戦闘で多くのいのちが奪われているのを見ると胸が痛い。今すぐ停戦、ジェノサイドやめると声をあげよう。岸田政権は大軍拡をすすめているが、軍事対軍事では悪循環に陥るだけ。憲法違反の暴走を食い止めるため声をあげよう」と訴えました。

全国革新懇の五十嵐仁代表世話人(法政大学名誉教授)はガザでの戦闘にふれ、「いまこの時にもいのちを失っている人が存在することを忘れてはいけない。アメリカに忖度せず、パレスチナとイスラエルに両方にパイプを持つ日本政府が戦闘をやめさせるために積極的に役割を果たすべきだ」と強調。「昨日、市民連合が共産党、立憲民主党、社民党、れいわ新選組、沖縄の風に対し次期総選挙にむけ5項目の野党共通政策を要望した。市民と野党の共闘で大軍拡・大増税をすすめる政治を変えよう」と訴えました。

全日本民医連の山本淑子事務局次長は、「ガザでは病院が攻撃され、保育器が使えず早産児が死亡するなどの報道を見るとつらい。いのち第一、ただちに停戦との声を広げよう。南西諸島へのミサイル配備、自衛隊基地の強靱化が進められ、憲法違反の敵基地攻撃能力をもつ大軍拡が進められる一方でいのちを壊す政治が横行している。憲法を守り平和的生存権が保障される社会に変えよう」と訴えました。

民青同盟の青山昂平中央常任委員は、「岸田政権は、軍事費を5年で43兆円にし、軍事優先の戦争する国にしようとしている。それは、アメリカのIAMD(統合防空ミサイル防衛)に参加するためであり、日本を守るためのものではなく、アメリカの指揮のもと他国を攻撃できるようにするためのだ」と強調しました。

松野・西村・萩生田・高木氏更迭へ 世耕氏も交代

安倍派5人衆一掃

自民党の「清和政策研究会」(安倍派)の政治資金パーティーをめぐる問題で、岸田文雄首相は裏金を受け取った疑いが浮上した松野博一官房長官、西村康稔経済産業相、萩生田光一・党政調会長、高木毅・党国会対策委員長を交代させる意向を固めたと報じられています。近く事実上の内閣改造・党役員人事に踏み切り、政権の要職から、安倍派の幹部を一掃する構えです。

複数の政権幹部が明らかにしました。世耕弘成・党参院幹事長の交代も検討するとか。いずれも事実上の更迭で、政権への大きな打撃となります。閣内や党執行部から最大派閥・安倍派幹部の「5人衆」が軒並み外れることになり、同派を重用したうえでの派閥均衡政治を続けてきた岸田政権の構造が、大きく変わることになります。

首相は当初、捜査当局の動きを踏まえ対応する考えでしたが、世論の批判の高まりを受け、疑惑を抱えた松野氏ら安倍派幹部は早期に交代せざるをえないと判断したようです。安倍派などから反発が出る可能性もあり、首相の求心力が低下する中で、人事が難航する可能性もあります。

11日、権内に安倍派の政務三役全員を交代させる案が浮上していることについて岸田総理は、「国政の遅滞を生じさせないために、適切なタイミングで適切な対応を考えている。今の時点では、それ以上申し上げることはない」などと語りました。

14日、岸田首相は党内の意見も踏まえ、結局、安倍派に所属する閣僚4人と副大臣5人を交代させる一方、政務官6人は大半を留任させる方針と13日報じられました。

下村、塩谷、高木の3氏を新たに刑事告発

最新22年分でも不記載発覚 「安倍派はなんら反省していない」と上脇氏

政治団体「清和政策研究会」（以下、安倍派）が20万円を超えるパーティ券収入を政治資金収支報告書に記載せず裏金化していた疑惑。公開されたばかりの2022年度分についても不記載が確認されたとして、安倍派の22年時の会長代理だった下村博文氏と座長の塩谷立氏、高木毅事務総長らが12月8日に東京地検に刑事告発されました。告発したのは上脇博之神戸学院大学教授（兵庫憲法会議）。これで刑事告発された安倍派の不記載額は計3290万円、被告発人は7人となりました。

◆違法行為を「自白」した安倍派が

今回の追加告発は、11月に公開されたばかりの2022年分の収支報告書で新たに確認された不記載分。しかし、安倍派は報道を受けてこれらをすでに訂正しています。それでは、なぜ上脇教授は訂正されたものをあえて刑事告発したのか。その理由を告発状では、「その訂正は『清和政策研究会』が明細の不記載等をしていたとの指摘を受けた等に対し行なったものであるから、当該各訂正は政治資金規正法違反の“自白”だと評しうるので、告発するものである」としています。

上脇教授の調査や、最初に報道した「しんぶん赤旗日曜版」などの記事を受けて、安倍派が政治資金規正法違反だと認識したからこそ、修正したということで、当事者の安倍派が違法性を認めているというわけです。

◆安倍派、反省せず

今回追加で告発された安倍派の不記載額は、18年が50万円、19年が174万円、20年が152万円、21年798万円、合計1174万円。これまでの刑事告発と合わせた不記載額は18年が742万円、19年が848万円、20年が732万円、21年が804万円となりました。

安倍派の22年分の収支報告書が総務省に提出されたのは23年4月25日。上脇教授が最初にパーティ券関連の不記載で刑事告発をしたのは1年前の22年11月です。つまり刑事告発を受け、報道もされてきたにもかかわらず、安倍派は不記載を繰り返していたわけです。

告発状では「清和会は何ら反省していない」と、厳しく指弾しています。

FNN・産経合同世論調査 2023年12月9日・10日調査

内閣不支持率71.9%と1割超え 支持率22.5%に急落

問 岸田内閣を支持するか。1. 支持する 22.5% (27.8%) 2. 支持しない 71.9% (68.8%)

問 「支持しない」と答えた人は、その理由は何か。

1. 岸田総理の人柄が信頼できないから 10.6% (7.7%)
2. 政策がよくないから 30.7% (40.4%)
3. 実行力に期待できないから 32.5% (31.5%)
4. 自民党中心の内閣だから 21.9% (16.1%)
5. 他によい人がいるから 2.7% (2.9%)

問 自民党で派閥パーティー収入の一部が、収支報告書に記載されず安倍派では議員に1000万円以上キックバックされていて記載が無い疑いが明らかになった。自民党や派閥の対応について。

大いに問題がある 72.6% やや問題がある 20.6% あまり問題は無い 4.8% 等

問 こうした問題について、岸田総理の責任は。

大いに責任がある 50.9% やや責任がある 36.8% あまり責任はない 9.1% 等

問 岸田首相が掲げる経済対策の裏付けとなる補正予算が、国会で成立した。経済対策の効果に期待するか。1. 大いに期待する 7.4% 2. やや期待する 17.0% 3. あまり期待しない 36.7%

4. 全く期待しない 38.0%

問 大阪・関西万博について会場建設費と別に新たに、800 億円以上の国の負担が必要なことが判明した。万博の開催のあり方について。

このまま開催 16.5% 費用を削減して開催 61.3% 開催中止 20.1%

市民連合が5党派に政策要望会開催 市民と野党の共闘を再構築していく一つの大きなステップに

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は7日、国会内で、日本共産党、立憲民主党、れいわ新選組、社民党、参院会派「沖縄の風」の5党派の書記局長・幹事長らに対する政策要望会を開きました。市民連合は(1)憲法も国民生活も無視する軍拡は許さない(2)市民の生活を守る経済政策(3)ジェンダー平等・人権保障の実現(4)気候変動対策強化、エネルギー転換の推進(5)立憲主義に基づく公正で開かれた政治一の5項目を次期衆院選挙に向けた野党の共通政策とするよう要望。これを受け、各党が意見を表明しました。

立民の岡田克也幹事長は「5項目で野党がしっかりと協力して力合わせができる」「力を合わせて大きな政策転換をめざしていきたい」と発言しました。これに、共産党の小池晃書記局長は「非常に心強い発言だ」と呼応。岸田政権の支持率が急低下し続けるなか「野党が力を合わせ、自民党政治を終わらせ、新しい政治をつくっていくことが非常に大事だ」と述べ、「市民と野党の共闘の再構築に全力を尽くしていきたい」と表明しました。れいわの櫛渕万里共同代表、社民の服部良一幹事長、沖縄の風の高良鉄美参院議員もそれぞれ発言しました。



各党の意見を受け、市民連合運営委員の各氏は「基本的な内容で合意できた」「自公政権を打倒するには立憲野党が団結し、広げていくことが求められている」(福山真劫氏)、「立憲各野党の皆さんが、協力して力あわせ、市民と野党の共闘を立て直すとおっしゃっていただいたことはきわめて重要だ」「いま代案を示し、選択肢を示せるか正念場だ。市民と野党の共闘を再構築して力を合わせていきたい」(佐々木寛氏)と表明しました。

小池氏は会合後の記者会見で、記者団の質問に『『集団的自衛権の行使・敵基地攻撃能力の保有を容認せず』と明記されたことは重要だ』と強調。「消費税減税が含まれていないのはなぜか」との問いには、「共通政策だから一致点で書かれているが、『逆進性の強い税制の是正』には消費税減税が含まれると考える。日本共産党としては、消費税の減税、将来的には廃止と選挙のなかで訴えていく」と語りました。そして今回の会合について、「党首が署名する形がベストではあるが、総選挙に向けて、野党間の共通の旗印が確認できた。市民と野党の共闘を再構築していく一つの大きなステップになった」と述べました。

※市民連合の要望書「市民の生活を守り、将来世代に繋げる政治への転換を」を添付。

政府の法人化案に懸念 学術会議が臨時総会で声明

日本学術会議は9日、都内で臨時総会を開き、政府が示している学術会議の法人化案に対し、学術会議の自主的の改革に必要な方策を十分検討・協議した上で作成されたものとはいえないとする声明を出しました。

政府の有識者懇談会は、現在国の機関である学術会議を法人化する案の議論を進めています。

それに対して総会声明は、学術会議は自主的の改革を行っている」と表明。よりよい役割を發揮する前提として、政府との信頼関係の再構築が重要だと指摘しています。学術会議の機能を強化するには、政府からの独立性の確保や自律的な運営の保証、財政支援の強化などが必要だと強調。どのような設置形態であっても、会員・会長選考の自律性・独立性の確保は最も重視されるべきで、さらなる改革の必要性や内容は、学術会議が決定すべきものだ」と述べています。

法人化か国に存置するかの議論にこだわらず、関係者との継続的な協議を望むとしています。

総会では会員から、「法人化はもともと独立性を高めるものではなく、監督官庁の統制が強化される仕組みだ」「(政府は) 会員任命拒否の実質的な正当化を考えているのではないか」など、政府案への批判や懸念が相次ぎました。